

平成31年度 事務事業振返りシート (平成30年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011001010101	事務事業名	ふるさと納税促進事業	担当部	商工観光部	
				担当課	霧島PR課	
政策名	01	にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課長	藤崎 勝清	
施策名	01	地域経済を支える商工業の振興		グループ	シティプロモーション推進グループ	
基本事業名	01	商工業者の育成・支援		内線番号	2661	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 27 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 地方税法第37条の2、霧島市ふるさとさきばいやんせ基金条例	
	項	01 総務管理費				
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費				
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成20年4月30日に地方税法改正により、従来の寄附金控除制度が拡充され、個人住民税の一部を生まれ育った、あるいは、応援したいと思う自治体に納めることを可能とする制度が始まったことから、本市においても自主財源確保の一環として「ふるさと納税制度」を積極的に活用してきた。平成26年11月からは、地元企業や生産者等とタイアップし、本市に善意の寄附(1万円以上)をされた市外の方に、地元特産品や本市ならではの宿泊券をお礼の品として贈呈する事業を開始した。この事業を開始したことにより、寄附による歳入の確保とともに、お礼の品受注による地場産業の振興、地域の活性化が図られている。また、寄附者が地元特産品等を通じ霧島市を知ること、観光から交流、そして移住へとつながることが大いに期待できる。  
 【手順】①タイアップ事業者・地元特産品等の募集、②ふるさと納税促進のため地元特産品等PR、③ふるさと納税の申込・寄附等(納税証明事務を含む)、④お礼の品贈呈(タイアップ事業者から)、⑤タイアップ事業者へお礼の品代金支払業務

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア ふるさと納税(霧島市さきばいやんせ寄附金)寄附件数	件	18,981	21,000	22,140	21,470	21,470
イ タイアップ事業者件数	件	84	89	92	92	92
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 市外住民	ふるさと納税(霧島市さきばいやんせ寄附金)寄附件数	件	18,981	21,000	22,140	21,470	21,470
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア ふるさと納税をしてもらう。	ふるさと納税(霧島市さきばいやんせ寄附金)寄附件数	件	18,981.0	21,000.0	22,140.0	21,470.0	21,470.0
イ 霧島市に興味を持ってもらう。	お礼の品発注件数	件	21,323	24,000	25,180	26,000	26,000
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るため、既存の支援制度を継続するとともに、社会経済状況や商工業者のニーズを捉えた新たな支援制度の創設に努めます。  
 また、商工会議所・商工会・かごしま産業支援センター等と連携し、商工業者に有益な事業・制度の情報提供を行うほか、特に中小零細企業については、「霧島市中小零細企業振興に関する提言書」に掲げる重点目標に沿った具体的な取組等に基づき、積極的な事業を展開します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・全国の多くの自治体において、ふるさと納税による寄附者にお礼の品を贈呈する事業の競争が激化しており、国も是正に向けた動きとして、寄附金額に対するお礼の品の還元率の見直し等を推進している。  
 ・議会からはふるさと納税の健全な運用を評価するとともに、タイアップ事業者との連携や情報共有による育成を求める声があった。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	29年度	30年度	31年度	2020年度
			(決算)	(予算)	(決算)	(予算)
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	558,463	559,247	606,732	581,878
	一般財源	千円	165,825	233,339	231,894	263,900
	事業費	千円	724,288	792,586	838,626	845,778

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p>平成30年度においては、タイアップ事業者数を増やし、地元特産品等(お礼の品)の拡充を行った。また、新規インターネットポータルサイト「楽天ふるさと納税」を導入するなど、効果的な地元特産品等のPR、ふるさと納税の促進を図ったことにより、ふるさと納税(寄附金)による自主財源の確保とともに、地場産業の振興、地域の活性化につながった。</p>	<p>【ふるさと納税(霧島市さきばいやんせ寄附金)】                  寄附件数:22,140件                  寄附金額:599,246,247円                  【ふるさと納税制度を利用した地元特産品等】                  タイアップ事業者数:92件                  お礼の品の数:318品目                  お礼の品発注件数:25,180件                  お礼の品支払金額:181,336,216円</p>
--	--

事務事業コード	0102011001010101	事務事業名	ふるさと納税促進事業	担当部	商工観光部
				担当課	霧島PR課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	総合計画における経営安定や経営基盤強化に対して結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国のふるさと納税制度を活用し、市が自主財源の確保を図るとともに、地場産業の振興、地域の活性化につなげるため、市と地元企業や生産者等のタイアップにより当該事業を実施することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	お礼の品に係る競争が激化する中、制度厳格化によりお礼の品の調達率等の制限が行われ、高還元率を謳って寄附を集めた自治体が指定から除外された。競争条件が均一化されたことにより、厳格化以前より適正な制度運用を行っていた本市としては、本市ならではの産品を効果的にPRすることで成果向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業の促進により、自主財源の確保が図られるとともに、地場産業の振興や地域の活性化を図ることができる。また、当該事業を通じ市のPRを行うことにより、本市に興味を持ってもらい観光・交流から移住へとつながるとともに、本市の認知度の向上にも寄与する事業であるため、廃止・休止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	お礼の品(地元特産品等)の費用を始めとする、当該事業に係る経費の多くは、寄附の受入に伴い発生するものであるため、削減する余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	年々増加する寄附金に対応するため、管理システムの導入や事務補佐員の増員で対応しているところであり、人件費の削減は困難であるが、HPの掲載や更新、素材写真の加工編集、お礼の品受発注業務などを委託することで人件費の抑制は可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市の取組については、国の制度指針に基づき適正に行っていることや、受益者である寄附者は応援したい自治体を自ら選択し寄附を行っているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・事業拡充					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○	○				
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	ふるさと納税による自主財源の確保を図るばかりではなく、地場産業の振興、地域の活性化を図るため、効果的なPRを行う。また、寄附者に対しては霧島市を知ってもらい、観光から交流、移住へとつなげるための各施策との連携や、本市のPRによる認知度の向上を目指す。さらに寄附者の獲得に向けた取組として、インターネット申込ポータルサイトの拡充を検討し、併せて寄附増加に伴い事務処理増加が想定されることから、効率的・効果的な業務の遂行と事務体制の充実を検討する。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	寄附額の増加に伴い、寄附者からの問い合わせ対応や事業者対応など、事務量が増加している。業務が輻輳する中、適正な業務遂行に務め、国の規制や、全国や他自治体の動向を見極めながら適正な事業展開を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	商工観光部	武田 繁博		
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○	○				
(2) 総評	本市は、自主財源の確保と地場産業の活性化の両面から推進すべきものであり、地域の事業者と連携し、本市の魅力や特色を活かした取組を推進する必要がある。また、ふるさと納税制度を取り巻く環境の変化の把握に努めながら、寄附者数や寄附額の増加に対応し、適正な業務を行うため、新規インターネット申込ポータルサイトの導入や業務委託を含めた事務体制の検討を行う。						



1. 基本情報							
事務事業コード	0102011001010301	事務事業名	地域資源プロデュース事業	担当部	商工観光部		
				担当課	霧島PR課		
政策名	01	にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課長	藤崎 勝清		
施策名	01	地域経済を支える商工業の振興		グループ	シテイプロモーション推進G		
基本事業名	03	霧島ブランドの確立と販路の拡大		内線番号	2662		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 30 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	霧島市地域おこし協力隊設置要綱	
	項	01 総務管理費					
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	地域再生計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要**(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本事業は、これまで販路に恵まれなかった商品や眠ったままの商材を含めた霧島の地域資源の発掘、デザイン、マッチング、販売、発信を、専門的な知識や経験を有した「地域おこし協力隊」を活用することにより行うもので、本市の地方創生を加速させ、霧島の「モノ創り」を元気にするものである。

総務省が進める「地域おこし協力隊」は、都市部の若者等が過疎地域等に移住して、概ね1年以上3年以下の期間、地場産品の開発、農林水産業への従事等の地域協力活動を行いながら、地域に定住・定着を図る取組であり、本事業の推進に必要な役割を果たす人材として、協力隊が有している専門的な能力を活用することは非常に有効な手段である。協力隊は、任期終了後、本市定住のための将来ビジョンを持ちながら活動を行い、地域課題の解決、未来志向のプロジェクト等に挑戦し、ソトモノ・ヨソモノなどの様々な視点で本市の各種取組を活性化させるものである。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 霧島ガストロミープランド応募数	件	-	25	41	30	30
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 市民	霧島市の人口	人	125,338	125,969	124,785	126,230	126,490
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 霧島ガストロミープランド認定を取得	認定された商品、活動の数	件	-	25.0	38.0	63.0	88.0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

**⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

本市産品や技術を生かした商品開発を支援するため、商工会議所や商工会、特産品協会、JAあいら、第一工業大学等との産官学連携による「ガストロミープロモーション推進協議会」の活動や農工商連携を推進するとともに、情報の共有や人材の育成、ブランド制度の設計やビジネスマッチング等に取り組むことにより、「霧島ブランド」の確立を目指します。

また、国内外での商談会等への参加を積極的に推進するとともに、霧島ブランドの効果的なプロモーションやセールスの展開を図るため、官民一体となった販路開拓・販売促進のための支援制度の強化に努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
本市は日本最初の国立公園が織り成す山、川、海の大自然により、本市の地域特性ともいえる優れた地域資源を有する一方で、地域資源の付加価値化が進んでいない状況にある。生産者や事業者によっては、高齢化や採算性の課題による後継者や担い手不足、また人口減による労働力不足に対する課題も多く、生産者や事業者にとってマーケティングやデザインなどを行う専門的な知識を有した人材に対するニーズが年々高まっている状況である。		事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
				県支出金	千円	0	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0
				一般財源	千円			511	8,325	8,325
				事業費	千円	0	0	511	8,325	8,325

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
「地域おこし協力隊募集事業」により28名のエントリーがあり、8名の方の面接を行った。	「地域おこし協力隊募集事業」により1名隊員を採用し、情報発信業務に従事いただいた。

事務事業コード	0102011001010301	事務事業名	地域資源プロデュース事業	担当部	商工観光部
				担当課	霧島PR課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本事業の実施により本市産品、活動が霧島ブランドに認定されることは、本市の地域ブランド力の向上に繋がり、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域おこし協力隊が持つ専門性によって、本市産品の稼働力を向上させることは、霧島ブランドの確立に繋がるため、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本市が見込んでいる専門性を持った協力隊員が着任することが出来れば、成果を向上させることができる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業を廃止すると、本市の地方創生事業として取組んでいる食を中心とした事業を円滑かつ効果的に進めることが出来なくなり、事業に影響が生じる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業においては、隊員1名あたり400万円を上限に地方交付税措置されるものであることから、これ以上の事業費の削減はできないが、霧島市として、本事業以外にも地域おこし協力隊を活用することで、財政負担の無い人材確保や専門的な知見を持った人材確保を行うことが可能である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	既に地域おこし協力隊の管理活用を地域商社に委託している。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	一部の事業者や生産者等を対象とした事業ではないため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本市が採用を見込む専門性を持った協力隊隊員の確保と同隊員を活用した本市の食ブランドを向上させる事業を実施していく。特に着任もない時期は、本市のヒト、モノ、コトの資源を把握することから行い、3年後を見据えた計画などを基にしながら、地域資源を活かした業務を進めていく。 また、活動先である霧島商社と密に連携し、協力隊員の生活面のケア、力を発揮できる職場環境づくりに取り組むことが必要である。							
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	協力隊員の専門性や経験を活かした取組を行う。特に、2年目となる協力隊員は、地域資源を活用した事業を展開し、任期終了後の定住、創業、就職に向けての準備を行う。また、今後の地域おこし協力隊の活用に向けた検討も同時に行っていく必要がある。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性								
(2) 総評								





1. 基本情報							
事務事業コード	0107010401010301	事務事業名	特産品協会運営支援事業		担当部	商工観光部	
					担当課	霧島PR課	
政策名	01	にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課長	藤崎勝清	
施策名	01	地域経済を支える商工業の振興			グループ	シテイプロモーション推進G	
基本事業名	03	霧島ブランドの確立と販路の拡大			内線番号	2662	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 10 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	07 商工費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 商工費				特になし	
	目	04 観光費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要**(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【市の活動】特産品協会に補助金を支出するための手続き(申請書等の受付から補助金の交付など)を行い、特産品の開発、宣伝の推進を図る。  
 【特産品協会の活動】地域の特産品の開発及び販売経路の拡充。市内事業者85団体が加入。  
 地場産業の一翼を担うため、会員間の相互理解と連携を強め、霧島ブランドにふさわしい特産品のPRや、国内外への販路開拓、また、観光とリンクした特産品産業の振興を通じて、地域経済の活性化を促進するため、関係各所との連携を図り、各事業に取り組んでいる。  
 ①物産展出店推進(県内外各種出展事業、イベント等出展事業)  
 ②霧島ブランド化策定(霧島ブランド策定事業、地産地消推進事業、霧島オリジナル商品開発事業、特産品調査研究事業)  
 ③広報拡大(PR広報渉外事業、会員拡大の推進) ④その他 各実行委員会への参加

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 鹿児島県特産品協会主催特産品コンクール入賞数	点	11	15	14	17	20
イ 霧島ガストロノミーブランド申請数	点	-	25	41	30	30
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 特産品協会会員	会員数	人	85	85	85	85	85
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 新たな特産品を開発する	開発された特産品の数	個	11.0	40.0	52.0	80.0	108.0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

**⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

本市産品や技術を生かした商品開発を支援するため、商工会議所や商工会、特産品協会、JAあいら、第一工業大学等との産官学連携による「ガストロノミー推進協議会」の活動や農商工連携を推進するとともに、情報の共有や人材の育成、ブランド制度の設計やビジネスマッチング等に取り組むことにより、「霧島ブランド」の確立を目指します。  
 また、国内外での商談会等への参加を積極的に推進するとともに、霧島ブランドの効果的なプロモーションやセールスの展開を図るため、官民一体となった販路開拓・販売促進のための支援制度の強化に努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

議会から一般質問や委員会においてブランド化や6次産業化への取組を推進する旨の意見がなされている。  
 商工会、生産者等から、地域としてのブランド力の強化や販路開拓に向けてお互いに連携して取り組む必要があるとの意見がある。  
 特産品PRのためのホームページ設置の必要性が言われている。

4. 事業費の推移

単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 3,600	0	0	0
	一般財源	千円 1,214	1,169	1,169	1,169
	事業費	千円 4,814	1,169	1,169	1,169

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①関西かごしまファンデーへの合同出店(4月、3月) ②西郷どん村特産品販売所の運営 ③食を中心とした事業を産学官連携して取り組む「霧島ガストロノミー推進協議会」への参画 ④霧島ふるさと祭の開催	①関西かごしまファンデー (4月)18事業者19ブースで合同展開 (3月)15事業者15ブースで合同展開 ②日当山西郷どん村特産品販売所(H31.12まで運営) ④霧島ガストロノミー推進協議会事務局 会議等:総会1回、委員会1回、部会10回 ⑤霧島ふるさと祭実行委員会事務局(H30.11.3-4) 会議等:実行委員会2回、出展者説明会1回

事務事業コード	0107010401010301	事務事業名	特産品協会運営支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	霧島PR課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	特産品協会へ活動資金を交付することにより、新たな特産品の開発や特産品をPRするための物産展等への参加ができ、霧島ブランドの競争力を強化することができ、意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	特産品の開発や知名度向上を図ることによって、会員および地域経済の発展に大きく寄与するものであり、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	農林水産業や商工業、大学等の教育機関との連携により、新たな特産品の開発や販路拡大への向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	特産品開発やPRなどを官民一体となって取組む組織であり、廃止又は休止すると、それらの活動が大幅に停滞し、霧島ブランドの競争力が低下するとともに、行政の負担も増加することになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	会員の確保によって財源の確保がなされれば、補助金の減額が可能であるが、本事業においては、更なる活動の活性化が求められていることから削減できない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は補助金交付事務のみであり、人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	一部の事業者や生産者等を対象とした事業ではないため公平・公正である。また、会員からの負担金によって事業が推進されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							





1. 基本情報							
事務事業コード	0107010401010302	事務事業名	霧島の食ブランド価値向上事業	担当部	商工観光部		
				担当課	霧島PR課		
政策名	01	にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課長	藤崎 勝清		
施策名	01	地域経済を支える商工業の振興		グループ	シティブロモーション推進G		
基本事業名	03	霧島ブランドの確立と販路の拡大		内線番号	2662		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 29 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	07 商工費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 商工費					
	目	04 観光費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	地域再生計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【市の活動】霧島ガストロノミー推進協議会に補助金を支出するための手続き(申請書等の受付から補助金の交付など)を行うとともに、協議会の事務局を担っている。

【事業概要】健康的食生活と食を通じた喜びを分かち合うための知識、体験、芸術、クラフトを統合したガストロノミーの理念のもと、「霧島には魅力的な食文化がある」という認識を国内外から得るため、産学官各種団体が連携した事業を展開し、農林水産物の付加価値向上に伴う「稼ぐ力」の向上や海外を含めた誘客拡大・満足度向上に繋げ、交流人口拡大や経済活動の活性化を図ることを目的とし、霧島ブランド認定制度の運営や知名度の向上、販路拡大に向けた取組を行なっている。

【構成団体】商工会議所、商工会、観光協会、特産品協会、あいら農協、第一工業大学、国分中央高校、霧島高校、霧島市

① 活動指標(事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	霧島ガストロノミーブランド応募数	件	-	25	41	30	30
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 市民	霧島市の人口	人	125,338	125,969	124,785	126,230	126,490
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 霧島ガストロノミーブランド認定を取得	認定された商品、活動の数	件	-	25.0	38.0	63.0	88.0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

本市産品や技術を生かした商品開発を支援するため、商工会議所や商工会、特産品協会、JAあいら、第一工業大学等との産学官連携による「ガストロノミー推進協議会」の活動や農工商連携を推進するとともに、情報の共有や人材の育成、ブランド制度の設計やビジネスマッチング等に取り組むことにより、「霧島ブランド」の確立を目指します。  
また、国内外での商談会等への参加を積極的に推進するとともに、霧島ブランドの効果的なプロモーションやセールスの展開を図るため、官民一体となった販路開拓・販売促進のための支援制度の強化に努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地方創生の取組として、地域産物のリノベーションやブランディングによる地域の活性化が必要とされている。  
議会における一般質問や委員会においてブランド化や6次産業化への取組を推進する旨の意見がなされている。  
商工会、生産者等から、地域としてのブランド力の強化や販路開拓に向けてお互いに連携して取り組む必要があるとの意見がある。

4. 事業費の推移

		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	6,474	6,474	6,465	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,000	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	7,216	7,216	7,225	13,690
	事業費	千円	1,000	13,690	13,690	13,690	13,690

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

- ・霧島ガストロノミーブランド「ゲンセン霧島」を募集。(41申請38認定)
- ・霧島食材を包んだ料理「霧島つつみ」の開発
- ・クラウドファンディングサイト「FAAVO霧島」の運営(11月1日~)
- ・東京農業大学との包括連携協定締結(10月23日締結)
- ・海外を含む市内外での食材マッチングの実施
- ・主催イベントの開催(霧島ガストロノミーコレクション、きりしま食サミット)
- ・ゲンセン霧島ブランド認知向上のための各種PR活動の実施

(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

霧島ガストロノミー推進協議会の成果  
・本市で初となるブランド認定制度により、38件の認定品・活動が「ゲンセン霧島」に認定され、パンフレット、ポスター等の制作、イベントの実施など、あらゆる手段により食をテーマにした霧島のブランディングを行った。  
・気軽に霧島ガストロノミーを体験できる当地料理として、霧島産品を包んだ包み料理「霧島つつみ」を開発し、次年度以降の取組の礎を築いた。  
・ブランド認定を目指す事業者の取組を活性化させるためクラウドファンディングサイト「FAAVO霧島」を運営し、1件のプロジェクトを成功に導いた。  
・東京農業大学と包括連携協定を締結し、協議会のブランディングと今後、取組の連携の礎を築いた。

事務事業コード	0107010401010302	事務事業名	霧島の食ブランド価値向上事業	担当部	商工観光部
				担当課	霧島PR課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島の「食」を中心とした事業を展開し、農林水産物の付加価値向上に伴う「稼ぐ力」を向上させることは、農商工連携を促し、インバウンドを含む観光に活用できる資源の開発にも繋がり、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域産品の開発や知名度向上を図ることによって、所得向上や地域経済の発展及び交流人口の拡大に大きく寄与するものであり、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	欧州での、ガストロノミー政策を通じた生活文化産業(食、ツーリズム、アート、クラフト、知的産業、医療 他)の振興や、我が国の食を通じたインバウンド振興・地域創生・農林水産業振興・外食産業活性化等を総合的に促進していくという流れをうまく捉えることができれば、本事業の成果を向上させることは可能である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域産品の開発や知名度の向上及び販路拡大などを産学官一体となって取り組む組織であり、廃止又は休止すると、それらの活動が大幅に停滞することになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	本事業においては、更なる取組の強化が求められており、事業費の拡大が必要であることから、国等の補助制度や地域おこし協力隊制度を活用することによって、財源の確保を図ることが可能である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	販路拡大などの取組においては、地域商社へ業務を委託することにより、職員の事務負担減を図ることができる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	一部の事業者や生産者等を対象とした事業ではないため公平・公正である。また、構成団体からの負担金によって事業が推進されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・事業拡充 >					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	これまでの事業をしっかりと継続し更なる成果の拡大を図るため、取組の検証、新たな手法の導入、やり方改善等を行う。また、日本の食文化に関心の高い国内外地域への情報発信や霧島食材の販路拡大、霧島伝承の食文化、和食を活かした「霧島でしか味わえない食の提供」を戦略的に行い、霧島ガストロノミーを広く情報発信し定着につなげる。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	「食のムーブメント安定期」 2020年度は東京においてオリンピック・パラリンピックが、本県では鹿児島国体が開催されるなど、大きな商機が迫っていることから、日本の食文化を体験できる地域として、ブランド認定制度の継続による更なる霧島産品の販路拡大、認知度向上や霧島産食材を使用したご当地料理「霧島つつみ」の提供等を行う。 また、日本の食文化に興味をもつ海外地域に向けて積極的に情報発信を行い、日本におけるガストロノミー先進地としての地位を確立する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

### 9. コストの推移

(単位:千円)		平成30年度 (決算)	平成31年度 (当初予算)	2020年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共 済 費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃 金	0	0	
8	報 償 費	0	0	
9	旅 費	0	0	
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃 料 費	0	0	
	食 糧 費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼 料 費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役 務 費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広 告 料	0	0	
	手 数 料	0	0	
	保 險 料	0	0	
13	委 託 料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原 材 料 費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備 品 購 入 費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	13,690	13,690	13,690
20	扶 助 費	0	0	
21	貸 付 金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積 立 金	0	0	
26	寄 附 金	0	0	
27	公 課 費	0	0	
28	繰 出 金	0	0	
	計	13,690	13,690	13,690
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	6,474	6,465	
	県 支 出 金	0	0	
	地 方 債	0	0	
	そ の 他	0	0	
一般財源	7,216	7,225	13,690	
	計	13,690	13,690	13,690

平成30年度補正・流用状況

	当初予算	13,690
補正予算	0	
	0	
	0	
	0	
	0	
	0	
	0	
	0	
	0	
	0	
	0	
流用・充用	0	
予算合計	13,690	

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	地方創生推進交付金	6,474
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		6,474

1. 基本情報							
事務事業コード	0107010401040101	事務事業名	市PRスタッフ運営協議会活動支援事業		担当部	商工観光部	
					担当課	霧島PR課	
政策名	01	にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課長	藤崎勝清	
施策名	04	地域特性を生かした観光の推進			グループ	シティプロモーション推進G	
基本事業名	01	国内外の観光客の誘致			内線番号	2662	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 50 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	07 商工費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 商工費					
	目	04 観光費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市観光基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要**(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【市の活動】霧島市PRスタッフ運営協議会に補助金を交付するための手続きを行う。また、市が同協議会の事務局を担っている。  
 【霧島市PRスタッフ運営協議会の活動】霧島市をPRし観光客を誘致することを目的に選定する霧島ふるさと大使の選考会の開催や活動を支援する団体で、霧島市・霧島商工会議所・観光協会で組織される団体である。  
 【霧島ふるさと大使募集の概要】○ 霧島ふるさと大使 3名募集  
 ○ 任務 7月から1年間、霧島市をPRするための観光宣伝や物産展、霧島市が主催・後援・協賛する行事等に参加  
 ○ 応募資格① 霧島市に居住か職場がある方で、18歳以上(高校生を除く)の健康でやる気のある方なら、老若男女・未婚既婚を問わない。② 月平均3、4日程度の業務・出張に従事できる方。③ 自薦・他薦を問わない。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 出務回数	回	33	30	40	30	30
イ PRスタッフ選考会応募者数	人	10	10	8	10	10
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 国民	霧島市の人口	人	125,338	125,969	124,785	126,230	126,490
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 各種イベント・観光宣伝で効率的に観光PRができる。	出務人数(延べ)	人	71.0	44.0	83.0	44.0	80.0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

**⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

日本初の国立公園「霧島」をはじめ、本市特有の歴史や文化、豊富な温泉や食などの多種多様な観光素材、空港や鉄道、高速道路などが整備された、観光地としてのポテンシャルを最大限に生かすため、霧島市観光協会をはじめとする観光関係団体や地域と一体となった誘客活動を更に推進します。  
 また、国内外において本市の知名度を向上させるため、「観光地・霧島」のブランドの方向性を明確にするとともに、SNSなど市民による情報発信力の強化など、様々な手法による戦略的な情報発信の取組を推進します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
・意見等は特になし。	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
		事業費	千円	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
		投入量						

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
第11代霧島ふるさと大使選考会を行い新たな3名の大使を選考した。また、年間を通して、県内外で各種イベントに参加し、観光宣伝や各種メディアへの出演をおこなった。また、市民に親しまれる大使としての活動として、市内のまつりや周遊観光バス夏休み特別企画などへの参加も行った。	【県外の観光キャンペーンや市内各種イベント】 ・40回参加(述べ83名参加) 【フェイスブック】 ・31回投稿 【第11代霧島ふるさと大使選考会】 ・8名参加



事務事業コード	0107010401040101	事務事業名	市PRスタッフ運営協議会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	霧島PR課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	国内外において、統一した制服を着用するなど注目度の高いPRスタッフの活動により、各種イベント・観光宣伝等を通じて、霧島市の観光地を含めた多種多様な魅力を認知してもらうことに繋がっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、観光客等を誘致するための宣伝を行う必要があるためである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	PRスタッフの研修等によりスキルアップを図ることで霧島市の魅力を広く周知することができるので、成果向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止、休止することで、霧島市の魅力を発信する手段が減少することから影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	PRスタッフの制服を地元事業者である「さつきプライダル」の提供により事業費の大幅な削減が図られている。なお、大使の任期を複数年に延長することで事業費の削減は可能であるが、任期延長による負担増により応募者が減少する恐れがあり、活動の停滞などが懸念される。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の職員が兼務で事務を行っており削減余地はない。また、他の団体に事業を移管した場合は委託料として人件費に当たる相応の金額を支出する必要がある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	PRスタッフの募集は市全体を対象に行っており、関係機関と連携した選考を行っており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	近年は大使の応募が少ないことから、募集のあり方について見直す必要がある。外部だけでなく、市民に親しんでいただけるよう市内各種イベント等にも積極的に参加する。また、PRスタッフの特性を生かせるよう、研修等により知識や意識を高める機会を提供する。						
	各種イベントのほか、メディア等を活用した積極的な魅力発信ができるようPRスタッフの育成を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							



1. 基本情報							
事務事業コード	0107010401040301	事務事業名	観光バス運行事業	担当部	商工観光部		
				担当課	霧島PR課		
政策名	01	にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課長	藤崎勝清		
施策名	04	地域特性を生かした観光の推進		グループ	総務企画グループ		
基本事業名	03	利便性の高い観光地づくりの推進		内線番号	2672		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	07 商工費			根拠法令・条例等	なし	
	項	01 商工費					
	目	04 観光費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市観光総合戦略		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要**(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

以下の観光バスを運行し、観光客の二次アクセスの確保を行う。  
 ・登山者の交通アクセス充実のため、丸尾を拠点にえびの高原及び高千穂河原を結ぶ「霧島連山周遊バス」を平成17年度より運行している。  
 ・妙見を經由して隼人駅から鹿児島空港を結ぶ「妙見路線バス」を平成22年度より運行している。  
 ・土日祝日に主要交通拠点から市内の観光地を滞在しながら運行する「霧島周遊観光バス」の実証運行を平成30年1月から開始した。乗客アンケート等を基に運行内容の検証・改善を行い、本格運行につなげる。  
 【委託先】鹿児島交通(株)  
 【運賃】霧島連山周遊バス:丸尾→えびの高原(420円)→高千穂河原(740円)→丸尾(1,020円) 妙見路線バス:隼人駅→鹿児島神宮(140円)→妙見温泉(340円)→嘉例川駅(520円)→鹿児島空港(650円) 霧島周遊観光バス:1,100円(のったりおりたりマイプラン)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 霧島連山周遊バスの延べ運行便数	便	1,260	1,460	1,080	1,464	1,460
イ 妙見路線バスの延べ運行便数	便	4,004	4,015	4,015	4,026	4,015
ウ 霧島周遊観光バスの延べ運行便数	便	100	414	414	236	232

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 観光客	観光客数	人	7,729,661	7,720,000	7,606,885	7,797,200	7,875,000
イ 観光客	観光客数	人	7,729,661	7,720,000	7,606,885	7,797,200	7,875,000
ウ 観光客	観光客数	人	7,729,661	7,720,000	7,606,885	7,797,200	7,875,000

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 2次交通アクセスを確保する	霧島連山バスの利用者数	人	4,837.0	4,200.0	3,370.0	4,300.0	4,400.0
イ 2次交通アクセスを確保する	妙見路線バスの利用者数	人	6,839	7,000	5,885	7,100	7,200
ウ 2次交通アクセスを確保する	霧島周遊観光バスの利用者数	人	400	2,070	1,309	1,404	1,856

(3) 総合計画との関係

**⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

国際線を有する空港所在都市としての強みを生かし、主要な交通結節点である空港や駅からの二次アクセスの強化を図ります。誰もが安心、快適に観光できるよう、施設などのユニバーサルデザイン化や多言語表記による案内板の設置、Wi-Fi及び超高速ブロードバンド環境の整備を促進します。さらに、増加傾向にある外国人観光客の受入体制を強化するとともに、本市特有の自然、景観、歴史、文化を生かした観光地づくりを推進します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成29年度に霧島連山周遊バス運行事業と妙見路線バス運行事業を統合した。霧島連山周遊バスについては、新燃岳噴火の影響により運休を行った。これまでの観光関係者からの意見や青少年議会の提言を踏まえ、平成30年1月から霧島周遊観光バスの実証運行を開始した。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	1,248	1,248	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	3,978	7,700	10,100	9,700	0
	一般財源	千円	21,085	20,998	21,851	22,953	32,653
事業費		千円	25,063	29,946	33,199	32,653	32,653

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の実績(取組)による成果を記載>
霧島連山周遊バス及び妙見路線バスについては、昨年度と同じダイヤで運行を行った。平成30年1月から開始した霧島周遊観光バスの1年間の実証運行での乗車状況や乗客からの意見等を基に、平成31年1月から運行内容を観光客のニーズに合う充実したものに変更し、実証運行を継続している。また、時刻表等のパンフレットを一新し、バスを使った周遊観光を促進するとともに、外国語版のパンフレットを作成し、近年増加している外国人観光客にも対応した。	霧島連山周遊バス及び妙見路線バスについては、新燃岳の影響等により利用者数が減少した。霧島周遊観光バスについては、平成31年1月から運行内容を変更し、1月以降の利用者数は計359人、1便あたりは変更前の5.3人に対し6.6人と利用者数が増加した。また、変更後の山コース、海コースのうち、山コースについては外国人観光客が利用者の2割を占め、近年増加している外国人観光客にも対応できている。

事務事業コード	0107010401040301	事務事業名	観光バス運行事業	担当部	商工観光部
				担当課	霧島PR課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市を訪れた観光客の二次アクセスを確保することで、来訪者の受入体制充実につながっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、観光関連従事者の資質向上や観光施設の整備等の観光客を受け入れる体制を整える必要があるので妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島連山周遊バス及び妙見路線バスについては、バスの周知を行うことで、利用者数が増加する余地がある。 霧島周遊観光バスについては、実証運行結果を踏まえ、利用者のニーズに合った運行計画や周知を行うことで、利用者数が増加する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	観光地への二次アクセスが不便になることで観光客を中心にサービスの低下につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">コミュニティーバス運営事業</span> 妙見路線バスについては生活路線としても利用されており、統合に対する検討の余地がある。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	利用者のニーズに合った運行計画や周知を行うことで、運賃収入が増え、事業費の削減が図られる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委託料の交付事務のみであるので削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	バス利用者からは運賃収入を得ており、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	霧島連山周遊バス、妙見路線バスについては、引き続き周知を行い、観光客の利便性向上を図る。 霧島周遊観光バスについては、引き続き実証運行を行い、アンケート結果等を踏まえ、利用者のニーズに合った運行計画や周知を行うことで、本格運行につなげる。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	霧島連山周遊バス、妙見路線バスについては、引き続き周知を行い、観光客の利便性向上を図る。 霧島周遊観光バスについては、アンケート結果や利用状況を踏まえ、既存コースの見直し、及び新たなコース設定を行い、当該施策の確立を図ることにより、二次アクセスの充実及び観光客の利便性向上につなげる。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							





平成31年度 事務事業振返りシート (平成30年度 実施事業の振返り)

<b>1. 基本情報</b>					
事務事業コード	01070104040201	事務事業名	スポーツ団体誘致歓迎実行委員会運営事業	担当部	商工観光部
				担当課	霧島PR課
政策名	04	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課長	藤崎勝清
施策名	04	スポーツを楽しむ環境づくりの推進		グループ	総務企画G
基本事業名	02	競技スポーツの推進		内線番号	2672
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 8 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	款	07 商工費		根拠法令・条例等 霧島市補助金交付規則等	
	項	01 商工費			
	目	04 観光費			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市観光基本計画

**2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>**

**(1) 事務事業の概要**(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市スポーツ団体誘致歓迎実行委員会に補助金を交付し、同実行委員会が行うスポーツ団体誘致活動を支援している。また、市は同実行委員会の事務局も担っている。  
 (市の活動)同実行委員会に補助金を支出するための手続きを行う。  
 (実行委員会の活動)団体誘致のためのセールス活動(年間)、歓迎セレモニーの実施(年間)、誘致団体との連絡調整(年間)。  
 ※霧島市スポーツ団体誘致歓迎実行委員会とは、H8年よりリーグをはじめとする各種スポーツ団体の合宿等を霧島市に誘致し、市の活性化と観光客の誘致を図ることを目的に発足した団体である。  
**【平成30年度招致実績】**  
 近代五種日本代表、大分トリニータ、モンテディオ山形、藤枝MYFC、FCソウル、等 計 18団体、3大会

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	誘致活動回数	回	15	10	26	30	15
イ							
ウ							

**(2) 事務事業の目的**

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	スポーツ団体	現在誘致活動を行っている団体数	団体	25	23	62	60	50
イ	旅行エージェント	PRを行ったエージェント数	社	21	6	4	6	6
ウ	各種大会	現在誘致活動を行っている大会数	大会	3	2	3	3	3

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	霧島市でキャンプを行ってもら	キャンプを行った団体(全体)	団体	19.0	21.0	18.0	21.0	21.0
イ	情報提供をしてもら	キャンプを行った団体(新規)	団体	9	7	7	7	7
ウ	霧島市で大会を実施してもら	実施した大会(全体)	大会	3	3	3	3	3

**(3) 総合計画との関係**

**⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

年間を通して温暖な気候で全国有数の観光地でもある本市の特性を生かし、国内外を問わず、各種スポーツ団体のキャンプ等や各種大会を招致することにより、市の活性化や観光客の誘致によるスポーツ交流人口の拡大に努めます。  
 また、トップアスリート選手によるスポーツ教室の開催など、各競技の底辺拡大や競技スポーツの向上に繋がる施策を展開します。  
 さらに、「かごしま国体・かごしま大会」の開催を通して、市民の競技力向上や生涯にわたるスポーツ活動を継続できる環境づくりを目指します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
平成5年度に発足したリーグを誘致するため平成8年度からリーグチームをはじめとするプロ・アマチュアのスポーツ団体を誘致し、市の活性化と観光客の誘致を図ることを目的に発足した。 本市でキャンプを行うスポーツ団体はプロ・アマともに年々増加する中で、施設が限られているため相手の希望する日程の施設確保が困難となり本市でのキャンプを断念する団体もある。 議会ならびにキャンプ実施団体からはスポーツ施設の充実が望まれている。		事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
				県支出金	千円	0	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	1,100	0
				一般財源	千円	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
				事業費	千円	1,900	1,900	1,900	3,000	1,900

**5. 平成30年度の実績及び成果**

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の実績(取組)による成果を記載>
県主催の団体誘致セミナー(福岡、関西)による誘致活動の他、これまで継続でキャンプをしている団体に対し、誘致活動を行った。 プロ・実業団のキャンプイン時に歓迎セレモニーを実施した。なお、新規キャンプ誘致については近代五種日本代表・モンテディオ山形の誘致に成功し受け入れた。 また、オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ等各種国際大会の事前キャンプの誘致・受入について、協議を重ねた。	【継続団体】大分トリニータ、藤枝MYFC、FCソウル、ホンダエン지니어リングソフトボール部、太陽誘電女子ソフトボール部、新日鐵住金かずさマジックほか(計10団体) 【新規団体】近代五種日本代表、モンテディオ山形ほか(計9団体) 【誘致大会】プリンスサッカーフェスティバルin霧島、鹿児島30Kマラソン、大霧島旗争奪高校剣道練成大会

事務事業コード	0107010404040201	事務事業名	スポーツ団体誘致歓迎実行委員会運営事業	担当部	商工観光部
				担当課	霧島PR課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	スポーツキャンプはスポーツリズムを推進し、スポーツ観戦やスポーツ教室を通して市民へのスポーツ普及及び競技力向上等のスポーツ振興に繋がるとともに観光や地域活性化の手段の一つとして観光資源の開発にも間接的に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	スポーツキャンプ実施によるスポーツ観戦やスポーツ教室を通して市民へのスポーツ普及及び競技力向上、子供たちの健全育成にも繋がるとともに交流人口の拡大や市の地域活性化にも寄与することから、関係団体と一緒に事業を推進することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在、キャンプ及び合宿はサッカー・野球・ソフトボールに集中しており、グラウンド及び野球場を使用した競技は施設が飽和状態にある。他の施設を使用する競技種目についても幅広く誘致することによって向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	同実行委員会が行っている誘致・歓迎にあたって連絡・調整・実施に関する各種事務を廃止すれば、スポーツ団体の誘致や交流人口の拡大に影響が出る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	今後、更に誘致活動を展開するためには、これ以上の削減は困難である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の職員数で事務を行っており削減余地はない。また、他の団体に事業を移管した場合は委託料として人件費に当たる相応の金額を支出しなくてはならず事業委託の選択肢は有効でない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	一部のスポーツ団体や旅行エージェントに限定した事業ではないため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	スポーツ合宿の更なる活性化のため、施設が飽和状態にあるサッカー・野球・ソフトボール以外の競技(ラグビー、ハンドボールなど)の誘致に積極的に取り組む。また、オリンピック・パラリンピック等国際大会の事前合宿等の誘致活動も行う。施設への受入体制などについては、関係課との連携を図るとともに、今後の体制のあり方について検討を行う。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	スポーツ合宿の更なる活性化のため、施設が飽和状態にあるサッカー・野球・ソフトボール以外の競技(ラグビー、ハンドボールなど)の誘致に積極的に取り組む。施設への受入体制などについては、関係課との連携を図るとともに、今後の体制のあり方について検討を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

事務事業 コード	0107010404040201	事務 事業名	スポーツ団体誘致歓迎実行委員会運営事業	担当部	商工観光部
				担当課	霧島PR課

### 9. コストの推移

(単位:千円)		平成30年度 (決算)	平成31年度 (当初予算)	2020年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	1,900	3,000	1,900
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		1,900	3,000	1,900
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	1,100	
	一般財源	1,900	1,900	1,900
計		1,900	3,000	1,900

#### 平成30年度補正・流用状況

	当初予算	1,900
補正予算	0	
	0	
	0	
	0	
	0	
	0	
	0	
	0	
	0	
	0	
	0	
流用・充用	0	
予算合計	1,900	

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

#### 平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

1. 基本情報							
事務事業コード	010701040504001	事務事業名	霧島大使運営事業	担当部	商工観光部		
				担当課	霧島PR課		
政策名	01	にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課長	藤崎勝清		
施策名	04	地域特性を生かした観光の推進		グループ	総務企画G		
基本事業名	01	国内外の観光客の誘致		内線番号	2672		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 20 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	07 商工費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 商工費					
	目	04 観光費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市観光基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本事業は平成20年度から開始し、市勢全般について理解を深め、それぞれの立場から市政に対する提言や意見をいただくとともに、本市の観光の魅力や特産品等の紹介、宣伝など、本市のイメージアップに繋がる活動及び企業誘致や定住促進など、市勢発展に寄与していただいている。なお、委嘱は各関係課からの推薦に基づき行い、その後の事務的な業務は、推薦があった関係課と霧島PR課が連携して行っている。  
 【おじゃんせ霧島大使委嘱者12名】辛島美登里・井上一樹・白鵬 翔・堤 剛・陸奥一博・猫ひろし・生島ヒロシ・西田聖志郎・重田千穂子・下野竜也・二本康太・川上直子【霧島市ふるさと大使4名】細山田明義(首都圏霧島市ふるさと会最高顧問)、原口悟郎(首都圏霧島市ふるさと会会長)、末満利昭(首都圏霧島市ふるさと会会長代行)、槐島義則(首都圏霧島市ふるさと会幹事長)、【霧島市PR大使1名】宮村憲一(元トヨタ車体研究所エグゼクティブアドバイザー) <観光宣伝>それぞれの活動の場で霧島市をPRしてもらう。

① 活動指標(事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	委嘱回数	人	2	1	1	1	1
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 霧島大使	委嘱者数	人	17	18	18	19	20
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 霧島市の情報を知ってもらう	広報誌を送った回数	回	204.0	216.0	206.0	228.0	240.0
イ 霧島市のPRをしてもらう	名刺を送った総枚数	人	1,700	1,800	1,300	1,900	2,000
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

日本初の国立公園「霧島」をはじめ、本市特有の歴史や文化、豊富な温泉や食などの多種多様な観光素材、空港や鉄道、高速道路などが整備された、観光地としてのポテンシャルを最大限に生かすため、霧島市観光協会をはじめとする観光関係団体や地域と一体となった誘客活動を更に推進します。  
 また、国内外において本市の知名度を向上させるため、「観光地・霧島」のブランドの方向性を明確にするるとともに、SNSなど市民による情報発信力の強化など、様々な手法による戦略的な情報発信の取組を推進します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本市にゆかりや関係がある著名人等に対し、霧島大使を委嘱することで、その方の広い活動範囲や内容を活用した、本市の知名度向上やイメージアップ、魅力のPRにつなげるため、平成20年度から実施している。

4. 事業費の推移

		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	146	186	59	174	174
	事業費	千円	146	186	59	174	174

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
本年度はプロ野球選手で本市出身の大瀬良大地選手(広島東洋カープ)をおじゃんせ霧島大使として委嘱し、霧島大使は合計で18名となった。 また、「霧島ふるさと大使」として活動する際に使用して頂くための名刺や広報誌等をお送りした。	霧島大使就任の様子を各種メディア等を通じて発信し、本市の知名度向上を図ることが出来た。 18名の霧島大使は、それぞれの分野で霧島市をPRしていただき、本市の知名度向上や観光客増加に寄与していただいた。

事務事業コード	0107010405040401	事務事業名	霧島大使運営事業	担当部	商工観光部
				担当課	霧島PR課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	メディア等に対し高い影響力を有する霧島大使が霧島市の観光情報や市民活動、生活情報を得て、対外的に霧島の情報発信することは、国内外の観光客の誘致に繋がる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、観光誘客や企業誘致、移住定住を促進するため知名度の向上を図る必要があり妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島大使が、各分野で活動する際に霧島大使の名刺を活用頂くことで、様々な分野での本市のPRが可能となり、市の更なる知名度向上に繋がる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	著名人によるPRを行うための有効な手段が失われる事になり、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	名刺と盾のみを授与しており、他の経費が発生しないため削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市長の任命行為や市からの情報提供が主な事業であり業務の委託にはそぐわない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、霧島市の認知度向上を目的とすることから、受益者負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	霧島大使については、「おじゃん霧島大使」、「霧島市ふるさと大使」、「霧島市PR大使」の3つの役職があるが、役割がわかりづらいため、統合、名称変更などによる整理が必要と思われる。また、就任後は任期がなく活動の状況に関わらず永続されるため、名称変更と併せ任期設定などの要領の見直しが必要である。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	霧島大使への情報提供を継続し、本市の情報発信を行えるよう積極的な活用を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							





<b>1. 基本情報</b>							
事務事業コード	010701040504002	事務事業名	シティプロモーション推進事業	担当部	商工観光部		
				担当課	霧島PR課		
政策名	05	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		担当課長	藤崎勝清		
施策名	04	市の魅力と価値を高める多角的施策の展開		グループ	シティプロモーション推進グループ		
基本事業名	04	シティプロモーションの推進		内線番号	2661		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 28 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	07 商工費			根拠法令・条例等	霧島市シティプロモーション戦略プラン	
	項	01 商工費					
	目	04 観光費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	地域再生計画		

**2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>**

**(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)**

まちづくりへの参画人口増加や、民間や団体、地域などと連携した魅力づくり・PR活動の展開を図り、官民一体となった魅力度・認知度向上への取組を推進する。  
 ・褒め合うまちをテーマにしたプロモーション活動「キシマイスター」をさらに普及させ、キシマイスター(霧島市のファン)を増やし、魅力づくり・魅力発信に参画する人を増やす。  
 ・全国版メディアとのネットワークの構築や情報発信スキルの向上等により認知度アップを図る。  
 ・市民がまちづくりやPRのノウハウを学ぶ機会をつくり、本市の活性化につなげる。  
 ・移住希望者や長期滞在者の獲得につなげるために受け入れ態勢の構築等を図る。

① 活動指標(事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	キシマイスター啓発活動	回	10	10	10	10	10
イ	メディアキャラバンによる訪問数	件	7	-	48	25	25
ウ							

**(2) 事務事業の目的**

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 市民	霧島市民	人	125,338	125,969	124,785	126,230	126,490
イ メディア	掲載数	件	260	-	368	200	200
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア まちの魅力を知ってもらおう	活動に参加した人数	人	12,000	-	12,000	12,000	12,000
イ まちの魅力を知ってもらおう	広告換算金額	千円	228,279	-	575,000	300,000	300,000
ウ							

**(3) 総合計画との関係**

**⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

まちの持続的な発展や交流・移住人口の増加につなげるため、「褒め合うまち」をコンセプトとするキシマイスター活動を更に推進し、市民のまちへの愛着度を高め、市民と行政とともに本市の魅力づくりを行うとともに、学校や企業・事業所等においてキシマイスターを活用する場を広げることにより、キシマイスター活動の更なる定着化を目指します。  
 また、本市の認知度向上を図るため、SNS等を活用した情報発信を市民とともにを行います。

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 ・議会でシティセールスの必要性やPRプロジェクト、市PR動画の推進について一般質問があった。  
 ・外部有識者会議で、褒め合うをテーマにした本市のプロモーション活動の重要性と、さらなる定着化を図る必要性について意見があった。

**4. 事業費の推移**

		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	22,465	0	14,493	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	10,600	0
	一般財源	千円	24,138	0	14,963	13	10,613
	事業費	千円	46,603	0	29,456	10,613	10,613

**5. 平成30年度の実績及び成果**

**(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>**

・キシマイスターの取組を推進するために霧島市誕生の11月7日を「イイなの日」に定め、市民が霧島市のいいところを書いたカード11,700枚で作った巨大モザイクアート等を展示する「霧島イイな展」を開催。また、褒め合うをテーマに金婚式や学校の授業等とコラボ企画を実施。  
 ・魅力づくり・魅力発信につながる市民向けセミナー＆ワークショップを9回開催。  
 ・民間のノウハウとネットワークを生かしたメディアへのPR活動を展開。  
 ・職員向けのPRセミナーを1回開催。  
 ・市民参加型情報発信「キシマイチャンネル」での情報発信を実施。  
 ・移住モデル地区の設置など移住促進につなげるための取組を実施。

**(2) 平成30年度の実績(取組)による成果を記載<**

・霧島イイな展やコラボ企画には、児童生徒の他、市内の事業所や企業等多くの市民が参画し、幅広い世代にキシマイスター活動の魅力を周知できた。  
 ・実践型のセミナーを実施した結果、インスタへ投稿写真のスキル向上や魅力的なビジネスプランが集まるなどの効果があった。  
 ・メディアキャラバン、取材対応により350件超の媒体掲載につながった。  
 ・職員向けPRセミナーを1回開催。  
 ・キシマイチャンネルの「いいね!」数が1年で5倍以上に増え、「#キシマイチャンネル」をつけた市民等の投稿は2,300件を超えた。  
 ・移住モデル地区での受け入れメニューづくりなど、地域を巻き込んだ移住促進の推進を図ることができた。

事務事業コード	0107010405040402	事務事業名	シティプロモーション推進事業	担当部	商工観光部
				担当課	霧島PR課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	・市民が魅力づくりや情報発信の手法を学ぶことによって、地域の活力につながるの、結びついている。 ・戦略的な情報発信によって、霧島市の魅力を広くPRすることにつながるの、結びついている。 ・移住者等の受け入れ態勢を構築することによって、移住者等の増加につながるの、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	・観光業の振興や移住促進を図るために、本市の魅力を高めたり、戦略的な情報発信をすることは、市が実施する事務事業として妥当である。また、まちづくりに市民が参画し、持続的なまちの発展につなげるために、市民が魅力づくりや情報発信の手法等を学ぶことは重要であることから、市が実施する事務事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	・キシマイスターの取組の普及と魅力づくり、魅力発信に関する知識を学ぶ機会をつくることで、地域活性化の参画人口の増に期待できる。 ・市の魅力の再発見、磨き上げを継続することで各種メディア等への掲載による認知度向上が図られ、交流人口の増加が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	・市民を巻き込んだ魅力づくり、情報発信の機会がなくなることは、持続的なまちの発展につなげることに影響がある。 ・首都圏メディアへ直接PRする機会がなくなることは、本市の認知度を向上させることに影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	・これまで、効率的な事業の展開や関係課との連携を図ってきており、これ以上削減する余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	・本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	・受益者を限定したものではないため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・連携					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	事業開始後3年を経過し、やや停滞感がみられるため、「褒め合うまちへ」の原点に立ち返り、市民への啓発活動を積極的に展開する。また、セミナー、イベント等についても、一過性のものとせず、参画した方が自発的に地域の人材として活躍できる内容として実施する。メディアPRについては、メディアキャラバン、取材対応により積極的なアプローチを行い、多くの媒体に露出できる取組を展開する。						
	シティプロモーションについては、市民向けの「郷土愛の醸成」と認知度向上による交流人口拡大をめざすための「メディアPR」の2本を柱として更に積極的な事業展開を行う。キシマイスター事業については、地域、学校、職場、団体等に積極的に働きかけ、郷土愛の醸成を深める事業を展開する。メディアPRについては、認知度向上による交流人口拡大を継続して実施するとともに、更に地域経済活動の活性化につながる展開となるよう行政内、各種団体、事業所等と連携を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							



1. 基本情報						
事務事業コード	0102011706020101	事務事業名	関平鉱泉水販売・管理運営事業		担当部	商工観光部
					担当課	霧島PR課
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			担当課長	藤崎 勝清
施策名	02	持続可能な財政運営の推進			グループ	関平鉱泉水販売所
基本事業名	01	歳入に見合った予算編成と適正な予算執行			内線番号	78-2950
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 51 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	款	02 総務費				
	項	01 総務管理費				
	目	17 関平温泉施設費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

関平鉱泉水販売所は、昭和51年に、市民及び一般来訪者の保養と福祉、併せて市民生活の向上・収入の確保を目的に設置され、鉱泉水の製造・販売を行っている。本事業では、販売所の施設管理及び鉱泉水の販売促進のため、宣伝・広報活動やクレームへの適切な対応を行うものである。  
 【鉱泉水】20L(1,000円)・10L(600円)・10L2個入(1,200円)・ペットボトル2L・500ml他  
 【主な販売促進手法】  
 ・ポイントカードの作成 ・宣伝活動の実施 ・市内宅配サービスの実施・クレーム対応・HCCAP取得の取組  
 【営業時間】  
 ・8:30から17:00まで(4月から9月までは18:00まで営業)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 宣伝活動の実施回数	回	15	15	15	15	20
イ 経営強化会議の開催回数	回	12	12	12	12	12
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 市民、顧客	人口	人	125,338	125,969	124,785	126,230	126,490
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 関平鉱泉水を適正な価格で購入できる。	関平鉱泉水の売上高	千円	253,939.0	400,000.0	237,566.0	400,000.0	400,000.0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

市税や使用料等の安定的な確保や、定期的な使用料・手数料の検証による受益者負担の適正化に加え、未利用財産の売却処分等を行うことで積極的な財源確保に努めます。  
 また、市債残高の縮減による公債費の削減や経費全般にわたる見直しに取り組み、限られた財源の中で社会情勢等を踏まえた事業の選択と集中を行い、収支不足額の抑制を図ります。  
 さらに、予算執行基準等の徹底を図ることで、公共工事などにおける公正性・公平性を確保し、適正な予算執行に努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和51年、市民及び一般来訪者の保護と福祉、市民福祉の向上を目的として設置された関平鉱泉水販売所の効率的な運営と販売促進を実施することを目的に開始された。市長、議会から財源確保として販売促進の要望がある。

4. 事業費の推移

単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円 0	0	0	0	
	県支出金	千円 0	0	0	0	
	地方債	千円 0	0	0	0	
	その他	千円 352,509	340,062	323,130	371,575	401,527
	一般財源	千円 61	0	0	0	0
事業費	千円 352,570	340,062	323,130	371,575	401,527	
投入量						

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
鉱泉水使用料 237,566,000円 関平温泉売上 9,422,000円 関平温泉入浴用品売上 212,000円 関平鉱泉水送料売上 38,768,000円 基金繰入金 60,780,000円 基金利子 207,000円 特産品販売所光熱水費 485,000円 その他 87,000円 計 347,527,000円	ペットボトル(500ml、20)のデザインを変更し、リニューアル感と高級感を演出し、販売促進を図った。また、関平鉱泉水市内販売促進キャンペーンを実施することにより、市内飲食店等での活用促進に繋がった。霧島ガストロミー推進協議会の地域ブランド「ゲンセン霧島」の産品・サービス部門の認定を受けた。 関平鉱泉水の知名度アップのためのPR活動、市内宅配事業を引き続き実施し売上を増加を図り、迅速かつ確実なクレーム対応を行った結果、市民(顧客)に対して安定した鉱泉水の供給が出来た。  平成30年度の純利益:18,041,000円



事務事業コード	0102011706020101	事務事業名	関平鉱泉水販売・管理運営事業	担当部	商工観光部
				担当課	霧島PR課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	適正な管理のもと、安心安全な関平鉱泉水を市民(顧客)が適正な価格で購入し愛飲してもらう事は、受益にあつた使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をしてもらうことに繋がりが結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、収入の確保(負担金、補助事業の導入、自主財源の確保)を行う必要があるため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	テレビ、ラジオ、新聞、WEB等を活用した宣伝・広告を積極的に行うことにより、売り上げの向上余地がある。関平鉱泉水の成分検証等を実施し、他メーカーと比較検証することで新規顧客等を獲得し、経営の安定化を図る必要がある。また、通販業界標準のネット注文、決済機能付きの自前ホームページを強化し、利用者の利便を図ることにより、成果の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	販売中止または休止すれば、鉱泉水の売上げがなくなり、市民サービスの低下と市の貴重な財源が不足する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	販売収入で事業を実施しており市の財政的負担はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現場での管理業務に当たる職員は、平成31年4月1日から1名となっており、これ以上の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	条例に基づく販売代金を徴収しているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<p>通年でテレビ、ラジオ、新聞、WEB等で関平鉱泉水のPRを実施する。また、関平鉱泉水機能性評価試験等を研究機関に委託し、その研究成果により、メディアへの情報発信や学会での発表、記者発表等を実施することにより、付加価値の向上や売上増加を図る。</p>						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	<p>関平鉱泉水機能性評価試験結果を活かした広告宣伝及び商品表示を工夫し、販売促進を図るとともに、市内無料宅配を拡大し定期購入を推進する。さらに、インターネットクレジット決済での定期購入による顧客確保も図る。また、県外への大口販売店への新規販路拡大のための営業活動を実施する。ペットボトルの新デザインに続いて、200及び100についても一貫性を持たせた新デザインを検討する。</p>						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

